



冬のボーナス支給見通し

2019年冬のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業の割合は2018年冬の調査を1.2ポイント上回る68.1%となった。「支給しない」とする企業は2.1ポイント低下の5.8%となった。

1人当たりの平均支給額については、全体の76.0%が「変わらない」と回答したものの、「増加する」とした企業割合が低下し、「減少する」とした企業割合が上昇したことから、「ボーナスDI」は前回調査比10ポイント低下の1となり、2年連続で悪化する見通しとなった。

ボーナス支給予定企業の割合は66.9%

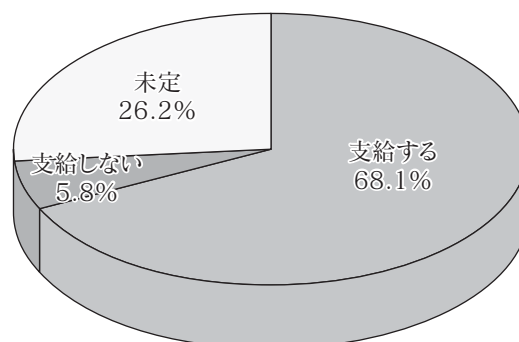
当研究所では、2019年冬のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業307社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった260社のうち、「支給する」とした企業は68.1% (177社) となった (図表1)。2018年冬の調査 (以下、「前回調査」) と比べて1.2ポイント上昇した。「支給しない」は5.8% (15社) で、前回調査と比べて2.1ポイント低下し、5年連続で1割を下回った。「未定」は26.2% (68社) で、同1.0ポイント上昇した。

1人当たりの平均支給額、「変わらない」が76.0%

冬のボーナスを「支給する」と回答した企業の1人当たりの平均支給額の見通し (前年比増

図表1 2019年冬のボーナス支給見通し



(単位: %, ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2015年冬	59.3	9.3	31.4
2016年冬	62.5	7.6	29.9
2017年冬	63.6	8.8	27.6
2018年冬	66.9	7.9	25.2
2019年冬	68.1	5.8	26.2
前回調査比	1.2	△2.1	1.0

《調査要領》

調査方法: 郵送によるアンケート方式

調査対象: 県内に事業所のある企業307社

調査時期: 2019年8月上旬～9月上旬

回答企業数: 260社 (回答率84.7%)

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比 (%)	業種	回答企業数	構成比 (%)
製造業	117	45.0	非製造業	143	55.0
電子部品	20	7.7	建設	34	13.1
機械金属	27	10.4	卸売・小売	52	20.0
衣服縫製	8	3.1	運輸	19	7.3
木材・木製品	16	6.2	観光	14	5.4
酒造	11	4.2	サービス	24	9.2
その他製造	35	13.5			
全産業				260	100.0

(注) 業種の内訳 卸売・小売: 卸売業15社、小売業37社 観光: ホテル・旅館10社、旅行代理4社

※DI (Diffusion Index) の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答 (増加・前年並み・減少) を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{「増加」企業数 - 「減少」企業数}{回答企業数} \times 100$$

減)は、「変わらない」が最も多く、76.0% (前回調査比3.2ポイント上昇)を占めた(図表2)。

「増加する」と回答した企業は同6.3ポイント低下し12.6%となった。また、「減少する」は同3.1ポイント上昇の11.4%となった。

なお、2018年冬のボーナス支給実績は、「支給した」が87.1%、「支給しなかった」が11.3%となり、支給前の見通しで「未定」としていた企業(25.2%)の多くが支給していたことが分かった。また、1人当たりの平均支給額の増減については「増加した」が36.8%、「変わらなかった」が48.9%、「減少した」は14.3%となり、見通し段階と比較して、「増加した」と回答した企業が17.9ポイント上昇した。

図表2 1人当たりの平均支給額(前年比)
(単位:%、ポイント)

	増加する	変わらない	減少する
2015年冬	21.6	69.0	9.4
2016年冬	18.1	71.8	10.2
2017年冬	24.4	70.6	5.0
2018年冬	18.9	72.8	8.3
2019年冬	12.6	76.0	11.4
前回調査比	△6.3	3.2	3.1

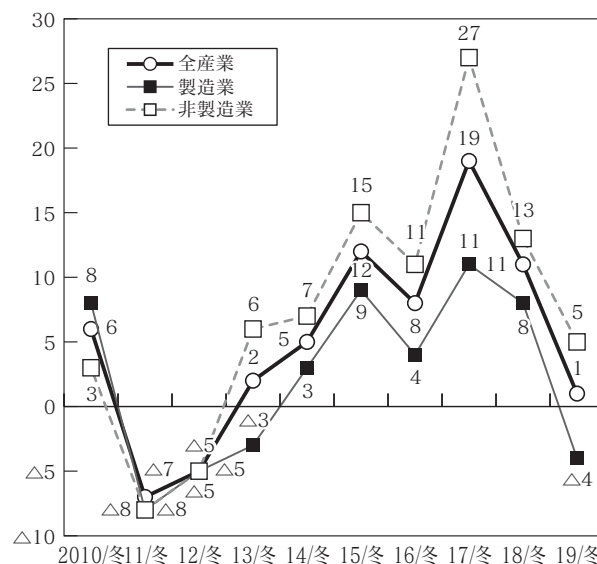
(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した175社が対象

ボーナスDI

2019年冬の1人当たりの平均支給額の増減見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」とした企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比10ポイント低下の1となり、2年連続で悪化する見通しとなった(図表3、4)。

産業別にみると、製造業は前回調査比12ポイント低下の△4、非製造業も同8ポイント低下の5となった。

図表3 ボーナスDIの推移(前年同期との比較)



図表4 ボーナスDI(前年同期との比較)

	2010/冬	11/冬	12/冬	13/冬	14/冬	15/冬	16/冬	17/冬	18/冬	19/冬
全産業	6	△7	△5	2	5	12	8	19	11	1
製造業	8	△8	△5	△3	3	9	4	11	8	△4
電子部品	64	7	△38	6	△8	△19	△31	7	20	0
機械金属	0	11	0	14	20	27	7	29	26	0
木材・木製品	20	0	0	0	25	0	29	△29	△11	0
酒造	△14	0	17	22	11	30	22	25	14	0
その他製造業	△15	△29	3	△24	0	10	6	7	△7	△9
非製造業	3	△8	△5	6	7	15	11	27	13	5
建設	0	△14	13	5	10	13	4	36	19	29
卸売・小売	0	△4	△15	3	6	3	8	17	10	△3
その他非製造業	8	△10	△4	9	7	33	18	29	11	△3

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む。「その他非製造業」には、運輸、観光、サービスなどを含む
2 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した175社が対象

業種別D I

製造業

製造業の業種別D Iでは、「木材・木製品」で横這いとする企業が大半を占め、引き下げるとした企業が減少したことから、前回調査比11ポイント上昇の0と改善した(図表4)。一方、「機械金属」では、海外需要の不透明さやこれまで引上げ傾向にあったことの反動などから26ポイント低下の0となった。「電子部品」も海外経済減速の影響等から慎重な姿勢がみられ、20ポイント低下の0となった。

非製造業

非製造業では、人手不足による賃金上昇が続いている「建設」で前回調査比10ポイント上昇の29と大きく改善した(図表4)。一方、「観光」や「運輸」を含む「その他非製造業」では、同14ポイント低下の△3となった。また、「卸売・小売」でも同13ポイント低下の△3となった。いずれも横這いとする企業が大半を占め、引き上げるとする企業が減少したことによるが、消費税率引上げ後の消費マインドの行方を不安視するなか、支給にも慎重な姿勢が表れたと言えそうだ。

【参考】

1人当たりの平均支給予定金額および支給月数

併せて、1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数、支給人数について、以下の企業から回答があった。

1人当たりの平均支給予定金額	50社
1人当たりの支給月数	61社
支給人数	64社

①1人当たりの平均支給予定金額は28.9万円

回答のあった50社(うち、製造業25社、非製造業25社)の1人当たりの平均支給予定金額

(加重平均)は289,200円で、2018年冬(296,400円)と比べて、7,200円の減少となった(図表5)。なお、最高は65.5万円、最低は1.0万円となった。

②1人当たりの平均支給月数は1.34か月

回答のあった61社(うち、製造業29社、非製造業32社)の1人当たりの平均支給月数(単純平均)は1.34か月となり、2018年冬(1.52か月)と比べて0.18か月の減少となった(図表5)。なお、最高は2.6か月、最低は0.5か月となった。

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均
単純平均：1企業当たりの平均

図表5 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均 支給予定金額(円)	1人当たりの 支給月数(か月)
2015年冬	312,400	1.40
2016年冬	284,400	1.45
2017年冬	284,800	1.43
2018年冬	296,400	1.52
2019年冬	289,200	1.34
前回調査比	△7,200	△0.18

まとめ

2019年冬のボーナス支給見通しは、「支給する」企業の割合が前年に比べて上昇し、2006年に調査方法を変更して以来、最も高くなった。しかし、1人当たりのボーナス支給額は、「変わらない」と回答し、前年並みの支給を見込む企業が7割を超えた。

また、前年までに多くの企業が支給額を引き上げた反動もあり、「増加する」とした企業が減少する一方、「減少する」とした企業が増加したことから、ボーナスD Iも前回調査比10ポイント低下の1となるなど、プラス圏内ながらも2年連続で悪化する見通しとなった。(打矢 亘)